



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フォーバル  
コード番号 8275 URL <http://www.forval.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 将典  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 康二

TEL 03-3498-1541  
平成27年6月22日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	45,075	14.3	1,921	29.7	1,817	22.3	1,241	11.8
26年3月期	39,443	12.1	1,481	25.5	1,486	20.6	1,110	40.2

(注) 包括利益 27年3月期 1,553百万円 (73.8%) 26年3月期 894百万円 (4.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	93.61	93.61	18.6	9.8	4.3
26年3月期	83.71	—	18.4	8.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △243百万円 26年3月期 △85百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	19,352	7,531	36.2	539.66
26年3月期	17,804	6,785	35.5	477.06

(参考) 自己資本 27年3月期 7,012百万円 26年3月期 6,327百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,585	92	△1,528	4,595
26年3月期	1,105	△129	△815	4,424

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	22.50	22.50	298	26.9	5.0
27年3月期	—	0.00	—	27.50	27.50	357	29.4	5.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	27.50	27.50		28.6	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	4.3	2,100	9.3	2,100	15.5	1,250	0.7	96.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	13,866,311 株	26年3月期	13,866,311 株
27年3月期	871,869 株	26年3月期	603,186 株
27年3月期	13,259,819 株	26年3月期	13,263,131 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,882	△1.6	922	21.7	1,260	12.7	930	6.9
26年3月期	15,129	6.2	758	13.8	1,118	11.2	870	32.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	70.21	—
26年3月期	65.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期	15,621		9,677	61.9	744.72	
26年3月期	15,098		9,292	61.5	700.60	

(参考) 自己資本 27年3月期 9,677百万円 26年3月期 9,292百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	0.8	1,300	3.1	931	0.0	71.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
(4) 内部管理体制の整備・運用状況 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
6. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31
7. その他 .....	33
(1) 役員の変動 .....	33
(2) その他 .....	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動やWindows XPのサポート終了に伴う更新需要の反動で個人消費や設備投資が落ち込んだほか、夏場の天候不順も重なり景気回復に不透明感が漂っていましたが、徐々に輸出が持ち直すなどその影響から脱しつつあるほか、米国では個人消費や民間設備投資が堅調に推移するなど、明るい兆しも見られました。

一方、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、スマートフォンやタブレット端末関連、クラウドサービス関連などが堅調に推移しています。

公益社団法人リース事業協会が発表した統計によれば、2014年度(2014年4月-2015年3月)のリース取扱高(速報値)は、金額ベースで前期比9.1%減少しています。機種別にみると、情報通信機器が前期比11.7%減、事務用機器が前期比4.6%減少しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」集団として中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信分野」・「海外分野」・「環境分野」・「人材・教育分野」の4分野に特化したコンサルティングサービスを提供することで他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

このような状況下、当連結会計年度における連結業績は、以下のようになりました。

売上高は新たな子会社2社が通年にわたり寄与したこと等により前期に比べ5,632百万円増加し、45,075百万円(前期比14.3%増)となりました。

利益面ではフォーバルビジネスグループ、フォーバルテレコムビジネスグループ及びモバイルショップビジネスグループの利益率が改善したことで売上総利益が前期に比べ1,471百万円増加(前期比13.2%増)した一方で、販売費及び一般管理費は、事業拡大に伴う人件費の増加や求人費などの人員増に関連する費用の増加等があったものの、前期に比べ1,031百万円の増加(前期比10.7%増)にとどまったことで、営業利益は1,921百万円(前期比29.7%増)、経常利益は1,817百万円(前期比22.3%増)となりました。当期純利益は1,241百万円(前期比11.8%増)と過去最高となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### <フォーバルビジネスグループ>

「アイコンサービス」が順調に拡大した一方でビジネスフォン等の販売が減少したこと等により、売上高は15,986百万円(前期比1.2%減)、「アイコンサービス」による利益が堅調に推移し、相乗効果によりサーバー等のコンピュータ、ドキュメント機器、セキュリティー機器が順調に推移したこと等により、セグメント利益は1,090百万円(前期比25.2%増)となりました。

#### <フォーバルテレコムビジネスグループ>

通信サービスが減少した一方で、保険関連の子会社が順調に推移したこと等により、売上高は11,633百万円(前期比3.1%増)、回線系サービスからネット系サービスへと売上構成比が変化したことで利益率が改善し、セグメント利益は606百万円(前期比28.7%増)となりました。

#### <モバイルショップビジネスグループ>

携帯端末等の販売が堅調に推移したことにより、売上高は10,246百万円(前期比0.7%増)、前期終盤に新規契約数が増加した効果が今期にリベートやストック収益の増加という形で表れ、セグメント利益は259百万円(前期比38.4%増)となりました。

#### <総合環境コンサルティングビジネスグループ>

平成25年12月に子会社化したオール電化・エコ住宅設備の卸・工事請負事業の(株)アップルツリーが通年にわたり寄与したことにより、売上高は6,139百万円(前期比415.3%増)、セグメント利益は21百万円(前期比64.2%増)となりました。

#### <その他事業グループ>

平成25年10月に子会社化したIT教育サービス事業の(株)アイテックが通年にわたり寄与したことで、売上高は1,069百万円(前期比73.0%増)、セグメント利益は50百万円(前期は7百万円の損失)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続くものと予測され、当社グループの属する国内の情報通信・総合環境・企業内教育などの分野に関しては引き続き積極的な投資活動が行われるものと想定しております。

このような状況下で当社グループは企業経営を支援する次世代経営コンサルタント集団として、I P 統合商品の更なる普及促進、ビッグデータ活用による新サービスの創出、スマートフォンに代表される情報通信の利活用促進、太陽光発電などの総合環境コンサルティング・I T 技術者向けを中心とした教育サービスの提案を行い、更に東南アジア諸国への進出支援などに取り組んで参ります。

以上を踏まえ次期の連結業績は売上高47,000百万円(当期比4.3%増)、営業利益2,100百万円(当期比9.3%増)、経常利益2,100百万円(当期比15.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,250百万円(当期比0.7%増)となる見通しです。

なお、当社グループは業績管理を通期で行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想及び個別業績予想は作成しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,547百万円増加し19,352百万円となりました。

流動資産は14,662百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,525百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が171百万円、たな卸資産が182百万円、前払費用の増加によりその他の流動資産が1,082百万円増加したことによります。

固定資産は4,689百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加しました。これは主として、土地・建物の売却により有形固定資産が512百万円減少したのに対し、無形固定資産が13百万円、投資その他の資産が長期前払費用の増加等により521百万円増加したことによります。

流動負債は9,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ789百万円増加しました。これは主として、未払金が198百万円、未払消費税等の増加によりその他の流動負債が477百万円増加したことによります。

固定負債は2,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加しました。これは主として、退職給付に係る負債が160百万円増加したのに対し、長期借入金が119百万円減少したことによります。

また、純資産は配当により298百万円、自己株式の取得により430百万円減少したのに対し、投資有価証券の時価上昇等によりその他有価証券評価差額金が222百万円増加したほか、当期純利益を1,241百万円計上したことにより、前連結会計年度末に比べ746百万円増加し7,531百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、4,595百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円の増加となっています。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,585百万円(前期比43.4%増)でした。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,862百万円、減価償却費が231百万円、持分法による投資損失が243百万円、未払金の増加額が217百万円あったのに対し、前払費用の増加額が833百万円、法人税等の支払額が560百万円あったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は92百万円(前期は129百万円の使用)でした。これは主に、有形固定資産の取得による支出が183百万円あったのに対し、有形固定資産の売却による収入が350百万円あったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,528百万円(前期は815百万円の使用)でした。これは主に、長期借入金の返済による支出が157百万円、金銭の信託の増加額が573百万円、自己株式の取得による支出が430百万円、配当金の支払額が297百万円あったためです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	34.5	35.5	36.2
時価ベースの自己資本比率(%)	37.8	44.5	100.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.0	65.3	143.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、加えて今後の事業計画、財務状況等、中長期的観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスにも配慮して配当金を決定しております。

当社は年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

このような方針の下、平成27年3月期の決算の状況を総合的に判断し、今期の配当は普通配当27円50銭とさせていただきます予定であり、次期におきましては普通配当27円50銭を継続させていただくことを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社フォーバル(当社)、子会社22社及び関連会社6社により構成されており、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは中小・中堅法人様向けにOA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、及びコンサルティングサービス、VoIP・モバイル等の通信サービス、インターネット関連サービス、普通印刷、保険サービス、モバイルショップでの携帯端末の取次、オール電化・エコ住宅設備の卸・工事請負等の事業を行っております。

当社グループのセグメントに係る位置付けは次のとおりです。

セグメント	当社及び連結子会社	持分法適用会社
フォーバルビジネスグループ	㈱フォーバル(当社) ビー・ビー・コミュニケーションズ(株) ㈱ヴァンクール ㈱フォーバルテクノロジー ㈱プロセス・マネジメント ㈱フォーバル・リアルストレート ㈱フォーキャスト ㈱FRSファシリティーズ	㈱エイエフシー ㈱ネットリソースマネジメント
フォーバルテレコム ビジネスグループ	㈱フォーバルテレコム ㈱トライ・エックス タクトシステム(株) ㈱保険ステーション ㈱FISソリューションズ	㈱ホワイトビジネスイニシアティブ
モバイルショップ ビジネスグループ	㈱リンクアップ	
総合環境コンサルティング ビジネスグループ	㈱アップルツリー	
その他事業グループ	㈱クリエイティブソリューションズ ㈱フォーバルエコシステム ㈱アイテック	㈱ビジカ ※FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD. ※PT. FORVAL INDONESIA ※FORVAL VIETNAM CO., LTD. ※FORVAL MYANMAR CO., LTD. ※ITEC VIETNAM CO., LTD. E SECURITY SERVICES CO., LTD. HANEL SOFTWARE SOLUTIONS JOINT STOCK COMPANY

※ 持分法適用非連結子会社

(注) FORVAL MYANMAR Co., LTD. は、事業を開始したため、持分法適用の範囲に含めております。

ITEC VIETNAM CO., LTD. は、新たに設立したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

㈱エーゼットは、清算したことにより連結範囲から除外しております。

平成27年3月31日現在、当社の子会社のうち国内の証券市場に上場している会社は以下のとおりです。

子会社名	上場市場名	上場時期
㈱フォーバルテレコム	東京証券取引所市場第二部	平成12年11月
㈱フォーバル・リアルストレート	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	平成17年11月

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

フォーバルの社名は、「For Social Value」を語源とし、「社会価値創出企業」をめざす姿勢をあらわしております。

当社は、昭和55年の「新日本工販株式会社」(現 株式会社フォーバル)設立以来、一貫して情報通信分野における「新しいあたりまえ」創りに挑戦を続けてまいりました。

フォーバルの提案する「新しいあたりまえ」とは、商品・サービスを提供する大手メーカーやキャリアではなく、これらを実際に利用するユーザーの立場から情報通信業界が抱える矛盾、問題点を打破するために考えた新しいビジネスモデルです。

実際にわれわれの提案した多くのビジネスモデルは広く世の中に受け入れられ、独占的な日本の情報通信業界に競争原理をもたらし、サービスの向上とコストダウンを進めるための大きなきっかけをつくってきました。

しかし、当時は斬新だった「新しいあたりまえ」も、時が経ち世の中に浸透すれば「ただのあたりまえ」になります。フォーバルはこれからも「新しいあたりまえ」の創出に挑戦してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの事業ドメインにおいては事業構造・事業環境の変化が激しく、その変化に適切に対応することを方針として掲げておりますので売上高利益率や資本回転率などの経営指標については、現段階では設定しておりません。今後、適切な指標を設定した時点で開示したいと考えます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド化・IP化等の急速な進展に伴い、固定と移動の融合、通信と放送の連携、クラウドコンピューティングやビッグデータを活用した新たなサービスの拡大等、ダイナミックに市場が変化しております。

また近年は、技術や情報がアナログからデジタルになったことで、性能の差がほとんどなくなり差別化が難しくなったことに加え、情報量が増えて比較が容易になった結果、価格競争が激化し「モノ」の価値は一段と低下しております。そのような経営環境下、機器を販売することで収益をあげることが非常に難しくなっており、抜本的なビジネスモデルの変革が必要となっております。

そのため当社は、次世代経営コンサルタントとして企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することで顧客とのリレーションを強化し、ビジネスパートナーとしての確固たる地位を確立するとともに、ストック型の収益構造へとビジネスモデルの転換を図っております。特に次世代経営コンサルタントとして「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス(情報通信分野)」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス(海外分野)」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス(環境分野)」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス(人材・教育分野)」の4分野に特化することで差別化を図り、主に「売上拡大」・「業務効率改善」・「リスク回避」の視点から中小・中堅企業の利益に貢献することを目指しております。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の中の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。



#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外において事業展開しておりますが、資金調達は行っていないことから日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※2 4,501,819	※2 4,672,983
受取手形及び売掛金	5,916,904	5,869,063
商品及び製品	537,067	694,512
仕掛品	72,431	78,803
原材料及び貯蔵品	11,302	30,454
繰延税金資産	304,052	355,144
未収入金	1,342,526	1,444,770
その他	500,671	1,583,408
貸倒引当金	△49,851	△66,466
流動資産合計	13,136,923	14,662,674
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	787,345	592,303
減価償却累計額	△479,703	△370,846
建物(純額)	307,642	221,456
工具、器具及び備品	674,512	696,876
減価償却累計額	△523,162	△539,382
工具、器具及び備品(純額)	151,350	157,494
土地	467,830	44,640
リース資産	173,469	164,827
減価償却累計額	△116,018	△137,874
リース資産(純額)	57,451	26,952
建設仮勘定	—	24,300
その他	226,890	211,060
減価償却累計額	△171,015	△157,882
その他(純額)	55,874	53,178
有形固定資産合計	1,040,149	528,021
<b>無形固定資産</b>		
のれん	404,363	308,089
ソフトウェア	164,419	194,374
ソフトウェア仮勘定	48,617	125,920
その他	5,381	7,407
無形固定資産合計	622,781	635,792
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 1,720,932	※1 1,907,780
長期貸付金	165,233	131,224
繰延税金資産	373,959	272,264
その他	1,066,176	1,532,684
貸倒引当金	△321,620	△317,951
投資その他の資産合計	3,004,682	3,526,002
固定資産合計	4,667,613	4,689,817
資産合計	17,804,536	19,352,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,215,125	※2 5,282,579
短期借入金	208,384	190,746
リース債務	46,897	33,429
未払金	1,605,694	1,804,337
未払費用	532,491	610,116
未払法人税等	334,597	278,239
賞与引当金	401,858	430,149
役員賞与引当金	104,350	135,750
返品調整引当金	22,509	18,824
その他	※2 477,980	※2 955,670
流動負債合計	8,949,889	9,739,844
固定負債		
長期借入金	187,620	67,648
リース債務	50,429	20,788
退職給付に係る負債	1,754,531	1,915,199
持分法適用に伴う負債	—	36,646
その他	76,146	40,387
固定負債合計	2,068,726	2,080,669
負債合計	11,018,616	11,820,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	2,488,479
利益剰余金	△750,443	153,059
自己株式	△250,251	△681,193
株主資本合計	5,638,079	6,110,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680,829	903,705
為替換算調整勘定	4,940	2,701
退職給付に係る調整累計額	3,464	△4,494
その他の包括利益累計額合計	689,235	901,912
新株予約権	6,693	2,130
少数株主持分	451,910	517,294
純資産合計	6,785,919	7,531,977
負債純資産合計	17,804,536	19,352,491

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	39,443,106	45,075,477
売上原価	28,321,440	32,482,053
売上総利益	11,121,665	12,593,424
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	16,227	76,917
給料及び手当	4,773,486	5,077,976
退職給付費用	357,898	342,479
賞与引当金繰入額	344,555	385,500
役員賞与引当金繰入額	102,050	134,700
その他	4,046,026	4,653,875
販売費及び一般管理費合計	9,640,243	10,671,448
営業利益	1,481,421	1,921,976
営業外収益		
受取利息	5,783	6,444
受取配当金	31,714	23,571
貸倒引当金戻入額	33,587	8,657
為替差益	12,290	39,281
違約金収入	2,816	27,517
その他	71,348	55,191
営業外収益合計	157,541	160,664
営業外費用		
支払利息	16,166	11,646
持分法による投資損失	85,631	243,166
貸倒引当金繰入額	24,650	—
その他	26,510	10,099
営業外費用合計	152,959	264,912
経常利益	1,486,004	1,817,727
特別利益		
投資有価証券売却益	179,943	203,395
子会社株式売却益	130,560	—
持分変動利益	5,701	25,451
その他	939	3,826
特別利益合計	317,143	232,673
特別損失		
固定資産除売却損	※1 34,874	※1 163,285
減損損失	※2 47,934	※2 3,891
その他	39,013	21,186
特別損失合計	121,822	188,364
税金等調整前当期純利益	1,681,325	1,862,036
法人税、住民税及び事業税	525,232	497,956
法人税等調整額	△20,953	23,207
法人税等合計	504,278	521,163
少数株主損益調整前当期純利益	1,177,046	1,340,873
少数株主利益	66,854	99,562
当期純利益	1,110,191	1,241,310

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,177,046	1,340,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△285,690	222,875
退職給付に係る調整額	—	△7,958
持分法適用会社に対する持分相当額	2,654	△2,239
その他の包括利益合計	※ △283,035	※ 212,677
包括利益	894,011	1,553,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	827,156	1,453,987
少数株主に係る包括利益	66,854	99,562

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,294	2,488,479	△1,628,530	△250,231	4,760,012
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,150,294	2,488,479	△1,628,530	△250,231	4,760,012
当期変動額					
剰余金の配当			△232,105		△232,105
当期純利益			1,110,191		1,110,191
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	878,086	△19	878,067
当期末残高	4,150,294	2,488,479	△750,443	△250,251	5,638,079

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	966,520	2,286	—	968,806	5,283	446,253	6,180,355
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	966,520	2,286	—	968,806	5,283	446,253	6,180,355
当期変動額							
剰余金の配当							△232,105
当期純利益							1,110,191
自己株式の取得							△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△285,690	2,654	3,464	△279,570	1,410	5,657	△272,503
当期変動額合計	△285,690	2,654	3,464	△279,570	1,410	5,657	605,564
当期末残高	680,829	4,940	3,464	689,235	6,693	451,910	6,785,919

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,294	2,488,479	△750,443	△250,251	5,638,079
会計方針の変更による累積的影響額			△39,387		△39,387
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,150,294	2,488,479	△789,830	△250,251	5,598,692
当期変動額					
剰余金の配当			△298,420		△298,420
当期純利益			1,241,310		1,241,310
自己株式の取得				△430,942	△430,942
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	942,889	△430,942	511,947
当期末残高	4,150,294	2,488,479	153,059	△681,193	6,110,639

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	680,829	4,940	3,464	689,235	6,693	451,910	6,785,919
会計方針の変更による累積的影響額							△39,387
会計方針の変更を反映した当期首残高	680,829	4,940	3,464	689,235	6,693	451,910	6,746,532
当期変動額							
剰余金の配当							△298,420
当期純利益							1,241,310
自己株式の取得							△430,942
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222,875	△2,239	△7,958	212,677	△4,563	65,383	273,498
当期変動額合計	222,875	△2,239	△7,958	212,677	△4,563	65,383	785,445
当期末残高	903,705	2,701	△4,494	901,912	2,130	517,294	7,531,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,681,325	1,862,036
減価償却費	259,604	231,123
減損損失	47,934	3,891
のれん償却額	114,421	118,824
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27,697	37,719
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	101,266	87,369
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	23,350	31,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	68,946	55,020
受取利息及び受取配当金	△37,498	△30,015
支払利息	16,166	11,646
持分法による投資損益(△は益)	85,631	243,166
固定資産除売却損益(△は益)	34,874	163,285
投資有価証券売却損益(△は益)	△179,943	△203,395
投資有価証券評価損益(△は益)	22,627	2,648
子会社株式売却損益(△は益)	△130,560	—
売上債権の増減額(△は増加)	△666,879	30,182
たな卸資産の増減額(△は増加)	215,021	△183,257
未収入金の増減額(△は増加)	△224,623	△94,215
前払費用の増減額(△は増加)	△414,308	△833,089
仕入債務の増減額(△は減少)	682,847	66,609
未払金の増減額(△は減少)	114,397	217,212
その他	△2,099	306,536
小計	1,784,806	2,124,701
利息及び配当金の受取額	38,278	32,173
利息の支払額	△16,935	△11,032
法人税等の支払額	△700,228	△560,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,105,921	1,585,435
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60,200	—
有形固定資産の取得による支出	△182,492	△183,271
有形固定資産の売却による収入	0	350,000
資産除去債務の履行による支出	△4,846	△9,770
無形固定資産の取得による支出	△130,310	△165,514
投資有価証券の取得による支出	△128,574	△93,384
投資有価証券の売却による収入	310,602	244,079
子会社株式の取得による支出	△30	△5,148
子会社株式の売却による収入	131,875	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△38,262	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	133,134	—
貸付けによる支出	△344,851	△133,975
貸付金の回収による収入	33,744	104,923
差入保証金の差入による支出	△62,674	△38,224
差入保証金の回収による収入	82,675	47,220
保険積立金の解約による収入	113,162	—
その他	17,351	△24,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,691	92,567



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△82,538	19,878
長期借入れによる収入	192,985	—
長期借入金の返済による支出	△293,050	△157,488
社債の償還による支出	△300,000	—
株式の発行による収入	—	10,002
金銭の信託の増減額 (△は増加)	—	△573,228
自己株式の取得による支出	△19	△430,942
配当金の支払額	△230,938	△297,668
少数株主への配当金の支払額	△61,752	△62,079
ストックオプションの行使による収入	3,957	11,686
その他	△44,422	△48,791
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△815,779</b>	<b>△1,528,632</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,458	21,793
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>172,908</b>	<b>171,163</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,251,710	4,424,619
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>※ 4,424,619</b>	<b>※ 4,595,783</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社エーゼットは当連結会計年度に清算しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD.

PT. FORVAL INDONESIA

FORVAL VIETNAM CO., LTD.

FORVAL MYANMAR CO., LTD.

ITEC VIETNAM CO., LTD.

TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD.

なお、上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社数 5社

FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD.

PT. FORVAL INDONESIA

FORVAL VIETNAM CO., LTD.

FORVAL MYANMAR CO., LTD.

ITEC VIETNAM CO., LTD.

(2) 持分法適用関連会社数 6社

持分法適用関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD.

アジアゲートウェイ株式会社

上記非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD.、E SECURITY SERVICES CO., LTD. 及びHANEL SOFTWARE SOLUTIONS JOINT STOCK COMPANYの決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …………… 3年から22年

工具、器具及び備品 ……… 2年から20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 返品調整引当金

売上返品による損失に備えて、過去の返品率の実績に基づき算出した返品損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、2年から10年の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が61,198千円、繰延税金資産が21,810千円増加し、利益剰余金が39,387千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「差入保証金」(当連結会計年度は494,613千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「差入保証金」に表示していた509,202千円は、「その他」として組み替えております。

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」及び「違約金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業支援金収入」(当連結会計年度は7,559千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「持分変動利益」は、特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は2,648千円)は、特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示しております。

以上の表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた70,253千円及び、「営業外収益」の「営業支援金収入」に表示していた16,201千円は、「為替差益」12,290千円、「違約金収入」2,816千円、「その他」71,348千円として、「特別利益」の「その他」に表示していた6,640千円は、「持分変動利益」5,701千円、「その他」939千円として、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた22,627千円は、「その他」として、それぞれ組替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△416,408千円は、「前払費用の増減額」△414,308千円、「その他」△2,099千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	189,369千円	141,687千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	77,200千円	77,200千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	965,691千円	993,792千円
流動負債その他(預り金)	82,991	91,463
計	1,048,683	1,085,255

3 偶発債務

関係会社の延払契約及び融資契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
E SECURITY SERVICES CO., LTD	36,777千円	70,998千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(除却損)		
建物	11,387千円	680千円
工具、器具及び備品	2,693	1,384
ソフトウェア	6,229	135
その他	280	2,996
原状回復費等	14,256	1,810
(売却損)		
工具、器具及び備品	—	83,088
土地	—	73,190
その他	27	—
計	34,874	163,285

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
東京都渋谷区	フォーバルビジネスグループ	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア
東京都千代田区	フォーバルテレコムビジネスグループ	工具、器具及び備品、ソフトウェア
東京都千代田区	遊休資産	リース資産

当社グループは、減損損失の算定にあたり、事業用資産につきましては、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。

収益性が著しく低下した事業用資産につきましては、当該事業における将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,599千円)として特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物4,463千円、器具備品2,733千円、ソフトウェア15,402千円であります。

当連結会計年度において、事業用に供していた一部のリース資産が遊休状態となったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,334千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額については、除却予定資産については、処分価額を零として算定し、その他の資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。使用価値については、使用価値がマイナスであるため、回収可能額を零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権(利用休止分)
東京都千代田区	遊休資産	リース資産

当社グループは、減損損失の算定にあたり、事業用資産につきましては、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。

当連結会計年度において、電話加入権は新たに休止した回線について、帳簿価額を回収可能額(実質取引額)まで減額し、当該減少額を減損損失(218千円)として特別損失に計上しております。また、事業用に供していた一部のリース資産が遊休状態となったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,673千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額については、実質取引額を零として算定しております。使用価値については、使用価値がマイナスであるため、回収可能額を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△423,005千円	295,154千円
組替調整額	△21,995	△18,931
税効果調整前	△445,000	276,223
税効果額	159,310	△53,347
その他有価証券評価差額金	△285,690	222,875
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△6,612
組替調整額	—	△5,488
税効果調整前	—	△12,100
税効果額	—	4,142
退職給付に係る調整額	—	△7,958
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,654	△2,239
その他の包括利益合計	△283,035	212,677

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,866,311	—	—	13,866,311
合計	13,866,311	—	—	13,866,311
自己株式				
普通株式	603,147	39	—	603,186
合計	603,147	39	—	603,186

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	6,693
合計	—	—	—	—	—	—	6,693

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	232,105	17.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	298,420	利益剰余金	22.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日



当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,866,311	—	—	13,866,311
合計	13,866,311	—	—	13,866,311
自己株式				
普通株式	603,186	268,683	—	871,869
合計	603,186	268,683	—	871,869

(注) 自己株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得268,600株及び単元未満株式の買取り83株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	2,130
合計	—	—	—	—	—	—	2,130

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	298,420	22.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	357,347	利益剰余金	27.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,501,819千円	4,672,983千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△77,200	△77,200
現金及び現金同等物	4,424,619	4,595,783

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、企業グループ別のセグメントから構成されており、「フォーバルビジネスグループ」、「フォーバルテレコムビジネスグループ」、「モバイルショップビジネスグループ」及び「総合環境コンサルティングビジネスグループ」の4つを報告セグメントとしております。

「フォーバルビジネスグループ」は、株式会社フォーバルを中心に、主としてオフィス用OA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、中小法人様向けコンサルティングサービスを行っております。「フォーバルテレコムビジネスグループ」は、株式会社フォーバルテレコムを中心に、主としてVoIP、モバイルなどの通信サービス全般の提供や普通印刷、保険サービス等を行っております。「モバイルショップビジネスグループ」は、株式会社リンクアップを中心に、主としてモバイルショップにおいて携帯端末の取次を行っております。「総合環境コンサルティングビジネスグループ」は株式会社アップルツリーを中心に、主としてオール電化・エコ住宅設備の卸・工事請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益については、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティン グ ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,177,272	11,278,222	10,177,591	1,191,497	38,824,584	618,521	39,443,106
セグメント間の内部売上 高又は振替高	518,599	871,024	19,845	—	1,409,469	3,067	1,412,537
計	16,695,872	12,149,247	10,197,436	1,191,497	40,234,053	621,589	40,855,643
セグメント利益又は損失 (△)	871,148	471,538	187,546	12,872	1,543,104	△7,619	1,535,485
セグメント資産	9,419,567	4,501,875	2,929,952	517,147	17,368,543	435,992	17,804,536
その他の項目							
減価償却費	98,493	127,672	24,185	261	250,612	8,992	259,604
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	100,355	123,784	76,675	685	301,501	3,440	304,942

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ディング ビジネス グループ				
売上高								
外部顧客への売上高	15,986,068	11,633,302	10,246,323	6,139,853	44,005,547	1,069,930	45,075,477	
セグメント間の内部売上 高又は振替高	503,696	757,425	57,167	—	1,318,289	8,014	1,326,304	
計	16,489,764	12,390,727	10,303,491	6,139,853	45,323,837	1,077,945	46,401,782	
セグメント利益	1,090,671	606,839	259,651	21,131	1,978,294	50,344	2,028,639	
セグメント資産	10,021,847	5,108,910	2,787,809	949,258	18,867,825	484,665	19,352,491	
その他の項目								
減価償却費	86,264	106,087	26,435	1,235	220,022	11,100	231,123	
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	190,533	99,845	29,947	3,648	323,975	12,040	336,016	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,543,104	1,978,294
「その他」の区分の利益	△7,619	50,344
セグメント間取引消去	36,236	2,445
のれんの償却額	△90,300	△109,109
連結財務諸表の営業利益	1,481,421	1,921,976

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,368,543	18,867,825
「その他」の区分の資産	435,992	484,665
連結財務諸表の資産合計	17,804,536	19,352,491

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	250,612	220,022	8,992	11,100	259,604	231,123
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	301,501	323,975	3,440	12,040	304,942	336,016

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	477.06円	539.66円
1株当たり当期純利益金額	83.71円	93.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	93.61円

- (注) 1. 前年結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この変更による当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,110,191	1,241,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,110,191	1,241,310
期中平均株式数(株)	13,263,131	13,259,819
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	△58
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額(千円))	－	△58
普通株式増加数(株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) 株フォーバル・リアルストレート第3回新株予約権 普通株式 299,000株 株フォーバル・リアルストレート第4回新株予約権 普通株式 514,500株	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,857,010	2,577,322
受取手形	—	21,060
売掛金	2,265,973	1,926,905
商品	155,150	173,147
貯蔵品	1,100	849
前払費用	92,197	103,482
繰延税金資産	230,352	230,297
未収入金	759,959	829,375
その他	573,929	1,317,116
貸倒引当金	△7,692	△27,969
流動資産合計	6,927,980	7,151,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,569	93,599
車両運搬具	110	35
工具、器具及び備品	96,675	103,097
土地	44,640	44,640
建設仮勘定	—	24,300
有形固定資産合計	242,995	265,671
無形固定資産		
ソフトウェア	91,050	70,389
電話加入権	3,708	3,489
ソフトウェア仮勘定	—	108,323
無形固定資産合計	94,758	182,202
投資その他の資産		
投資有価証券	1,508,731	1,743,401
関係会社株式	4,779,274	4,995,802
長期貸付金	1,494,229	1,005,024
破産更生債権等	65,992	66,069
繰延税金資産	267,747	177,438
その他	357,792	319,599
貸倒引当金	△641,497	△284,930
投資その他の資産合計	7,832,271	8,022,404
固定資産合計	8,170,026	8,470,278
資産合計	15,098,007	15,621,865

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,185,554	1,977,629
未払金	920,304	924,932
未払費用	366,833	402,184
未払法人税等	192,332	145,157
前受金	38,896	60,968
賞与引当金	243,100	271,100
役員賞与引当金	80,000	84,000
その他	124,757	250,797
流動負債合計	4,151,779	4,116,770
固定負債		
退職給付引当金	1,643,569	1,794,649
債務保証損失引当金	—	22,533
その他	10,473	10,685
固定負債合計	1,654,042	1,827,867
負債合計	5,805,822	5,944,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
資本準備金	17,205	17,205
その他資本剰余金	2,471,274	2,471,274
資本剰余金合計	2,488,479	2,488,479
利益剰余金		
利益準備金	80,855	110,697
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,141,976	2,705,243
利益剰余金合計	2,222,831	2,815,941
自己株式	△250,251	△681,193
株主資本合計	8,611,354	8,773,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	680,829	903,705
評価・換算差額等合計	680,829	903,705
純資産合計	9,292,184	9,677,227
負債純資産合計	15,098,007	15,621,865

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,129,952	14,882,979
売上原価	8,493,035	7,838,246
売上総利益	6,636,916	7,044,733
販売費及び一般管理費	5,878,843	6,122,195
営業利益	758,072	922,537
営業外収益		
受取利息	18,656	19,430
受取配当金	244,452	241,315
為替差益	11,941	38,935
貸倒引当金戻入額	71,177	8,785
その他	29,505	33,610
営業外収益合計	375,733	342,078
営業外費用		
支払利息	150	—
投資事業組合運用損	14,661	—
自己株式取得費用	—	3,803
その他	660	0
営業外費用合計	15,472	3,803
経常利益	1,118,333	1,260,813
特別利益		
投資有価証券売却益	167,056	203,395
関係会社株式売却益	90,873	—
特別利益合計	257,929	203,395
特別損失		
固定資産除売却損	26,163	3,314
投資有価証券評価損	17,167	—
関係会社株式評価損	80,000	38,286
減損損失	—	218
訴訟関連損失	12,150	—
貸倒引当金繰入額	35,000	81,541
債務保証損失引当金繰入額	—	22,533
特別損失合計	170,480	145,893
税引前当期純利益	1,205,782	1,318,315
法人税、住民税及び事業税	378,500	328,570
法人税等調整額	△43,354	58,826
法人税等合計	335,145	387,397
当期純利益	870,636	930,917



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,150,294	17,205	2,471,274	2,488,479	57,645	1,526,655	1,584,300	△250,231	7,972,843
会計方針の変更による累積的影響額							—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,150,294	17,205	2,471,274	2,488,479	57,645	1,526,655	1,584,300	△250,231	7,972,843
当期変動額									
利益準備金の積立					23,210	△23,210	—		—
剰余金の配当						△232,105	△232,105		△232,105
当期純利益						870,636	870,636		870,636
自己株式の取得								△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	23,210	615,320	638,530	△19	638,511
当期末残高	4,150,294	17,205	2,471,274	2,488,479	80,855	2,141,976	2,222,831	△250,251	8,611,354

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	966,520	966,520	8,939,363
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	966,520	966,520	8,939,363
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△232,105
当期純利益			870,636
自己株式の取得			△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△285,690	△285,690	△285,690
当期変動額合計	△285,690	△285,690	352,821
当期末残高	680,829	680,829	9,292,184

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	4,150,294	17,205	2,471,274	2,488,479	80,855	2,141,976	2,222,831	△250,251	8,611,354	
会計方針の変更による累積的影響額						△39,387	△39,387		△39,387	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,150,294	17,205	2,471,274	2,488,479	80,855	2,102,588	2,183,444	△250,251	8,571,967	
当期変動額										
利益準備金の積立					29,842	△29,842	—		—	
剰余金の配当						△298,420	△298,420		△298,420	
当期純利益						930,917	930,917		930,917	
自己株式の取得								△430,942	△430,942	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	29,842	602,654	632,497	△430,942	201,554	
当期末残高	4,150,294	17,205	2,471,274	2,488,479	110,697	2,705,243	2,815,941	△681,193	8,773,522	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	680,829	680,829	9,292,184
会計方針の変更による累積的影響額			△39,387
会計方針の変更を反映した当期首残高	680,829	680,829	9,252,797
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△298,420
当期純利益			930,917
自己株式の取得			△430,942
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222,875	222,875	222,875
当期変動額合計	222,875	222,875	424,429
当期末残高	903,705	903,705	9,677,227

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。